

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月15日
【四半期会計期間】	第46期第1四半期(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	共同ピーアール株式会社
【英訳名】	KYODO PUBLIC RELATIONS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 榮
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5171
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座七丁目2番22号
【電話番号】	03 - 3571 - 5172
【事務連絡者氏名】	管理局長 福嶋 慶久
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第45期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 3月31日	自平成20年 1月1日 至平成20年 12月31日
売上高(百万円)	1,140	4,845
経常損失(百万円)	60	40
四半期(当期)純損失(百万円)	74	112
純資産額(百万円)	1,175	1,296
総資産額(百万円)	2,129	2,184
1株当たり純資産額(円)	937.10	1,025.02
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	58.81	89.61
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	55.1	59.1
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	93	17
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	83	0
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	190	79
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	524	509
従業員数(人)	302	308

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	302	(10)
---------	-----	------

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	262	(9)
---------	-----	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（常用パートタイマー）人数であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社の主たる業務は、P R事業であり広報活動を支援するという役務を提供する業務であるため、生産に該当する事項はありません。

(2) 受注状況

当社の事業はP R事業であり、製造業等とは異なるため受注実績については記載しておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間のP R事業を業務区分別に示すと、次の通りであります。

事業の業務区分別の名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
リテイナー	617	-
オプションナル&スポット	388	-
ペイドパブリシティ	134	-
合計	1,140	-

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間（平成21年1月～平成21年3月）におけるわが国経済は、厳しい景気後退の中で推移してまいりました。この主な要因としましては、米国を始めとする海外経済の悪化と為替の円高による輸出の大幅な減少、雇用・所得環境が厳しさを増した中での個人消費の落ち込み、そして企業収益低減に伴う企業の設備投資が大幅に減少したこと等が挙げられます。

現在の厳しい景気環境の影響からPR業界におきましてもクライアントによる広報予算の削減が見受けられるようになりまして、このような状況下におきまして、当社の特長であるメディアとの繋がり（メディア・リレーションズ）を駆使することによるクライアントへの質の高いサービスの提供と、新規クライアント獲得のための営業活動に注力して参りました。また一方で、前年に引続き地方自治体を始めとする官公庁からのPRに対する引合いと、企業の危機管理に対する高まりによるメディア・トレーニングに対する需要は順調に増大してきております。

現在は景気環境の悪化からPR市場は苦戦を強いられておりますが、今後とも市場の成長余地が大きく、毎年緩やかではありますが安定的に成長して行くものと感じております。また、PR市場の成長と同時に市場競争の激しさが増し、市場のプレイヤーが絞られてくるものと考えられます。当連結会計期間において、当社はPR市場におけるイニシアティブをとっていけるよう既存リテイナークライアントの取引深耕及び新規クライアント獲得のための営業活動の強化、経費削減と経営資源の効果的かつ効率的な分配を実現するための経営努力を続けてまいりましたが、努力が結実するには至りませんでした。

損益におきましては、当第1四半期連結会計期間の売上高1,140百万円（前年同期比0.2%増）、営業損失は60百万円（前年同期間は50百万円の利益）、経常損失60百万円（前年同期間は46百万円の利益）、そして四半期純損失は74百万円（前年同期間は17百万円の利益）となりました。これは、前連結会計年度に引続き大口売掛金について貸倒引当金を40百万円計上したこと、また事務所増床に伴う費用を22百万円負担したこと等によります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は2,129百万円となり、前年同期間末に比べ54百万円減少いたしました。この主な要因は有形・無形固定資産の減少39百万円、投資その他の資産における保険積立金の減少51百万円等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は953百万円となり、前年同期間末に比べ239百万円増加いたしました。この主な要因は流動負債における短期借入金の増加228百万円によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は1,175百万円となり、前年同期間末に比べ294百万円の減少となりました。この主な要因は利益剰余金の減少283百万円、投資有価証券の評価損によるその他有価証券評価差額金の減少2百万円、そして為替換算調整勘定の減少6百万円等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、営業活動によるキャッシュ・フローにおける支出93百万円、投資活動によるキャッシュ・フローにおける支出83百万円、財務活動によるキャッシュ・フローにおける収入190百万円により、前連結会計年度末に比べ15百万円増加の524百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は93百万円（前年同期間において使用した資金は80百万円）となりました。この主な要因は売上債権の減少による収入106百万円、貸倒引当金の増加による収入40百万円等があったものの、税金等調整前四半期純損失69百万円、仕入債務の減少100百万円、法人税等の支払額60百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は83百万円（前年同期間において使用した資金は78百万円）となりました。この主な要因は有形・無形固定資産の取得による支出26百万円、敷金・保証金支払による支出55百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は190百万円（前年同期間において使用した資金は39百万円）となりました。この主な要因は配当金の支払31百万円があったものの、短期借入金を226百万円増加したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

なお、当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「財政状態及び経営成績の分析」において、比較分析に用いた前年同四半期連結会計期間の数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、以下の設備を取得いたしました。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数 (人)	
		建物	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	車両運搬具		合計
本社 (東京都中央区)	内装設備 PC・LAN等	16,787	- (-)	8,264	-	25,052	262

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,040,000
計	5,040,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,260,000	1,260,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数100株
計	1,260,000	1,260,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年1月1日～ 平成21年3月31日	-	1,260,000	-	419	-	360

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,259,600	12,596	同上
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	1,260,000	-	-
総株主の議決権	-	12,596	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
共同ピーアール株式会社	東京都中央区銀座七丁目2番22号	100	-	100	0.01
計	-	100	-	100	0.01

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の自己名義所有の自己株式は7,448株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	710	610	575
最低(円)	590	501	445

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異動は、次 の とおり であります。

(1) 役職 の 異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	業務本部長	常務取締役	第6業務局局長兼営業統括担当、第1業務局・第3業務局・第5業務局担当	上村 巍	平成21年5月1日
取締役	管理局担当	取締役	業務管理担当	半田 寛	平成21年5月1日
取締役	総務担当	取締役	管理局長	古賀良三	平成21年5月1日
取締役	業務本部長補佐、共同拓信公関顧問(上海)有限公司担当、名古屋支社長	取締役	第2・第4業務局担当、共同拓信公関顧問(上海)有限公司担当、名古屋支社長	山田 明	平成21年5月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結会計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 538,308	2 522,968
受取手形及び売掛金	801,020	3 906,497
未成業務支出金	40,682	44,580
その他	125,644	75,168
貸倒引当金	114,207	76,178
流動資産合計	1,391,449	1,473,037
固定資産		
有形固定資産	1,2 263,325	1,2 253,963
無形固定資産		
のれん	11,448	12,727
その他	30,901	32,817
無形固定資産合計	42,349	45,544
投資その他の資産		
その他	428,385	405,314
貸倒引当金	7,257	4,620
投資その他の資産合計	421,128	400,693
固定資産合計	726,804	700,201
繰延資産	10,974	11,019
資産合計	2,129,227	2,184,258
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 225,111	2 325,442
短期借入金	2 306,769	76,440
1年内返済予定の長期借入金	-	1,136
未払法人税等	8,081	65,134
その他	189,864	199,753
流動負債合計	729,826	667,905
固定負債		
退職給付引当金	165,575	162,666
役員退職慰労引当金	58,133	57,308
固定負債合計	223,709	219,974
負債合計	953,535	887,880

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	419,900	419,900
資本剰余金	360,655	360,655
利益剰余金	412,139	523,935
自己株式	3,862	339
株主資本合計	1,188,831	1,304,151
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,950	67
為替換算調整勘定	11,112	12,840
評価・換算差額等合計	15,062	12,772
少数株主持分	1,923	5,000
純資産合計	1,175,692	1,296,378
負債純資産合計	2,129,227	2,184,258

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高	1,140,244
売上原価	435,912
売上総利益	704,332
販売費及び一般管理費	¹ 764,359
営業損失()	60,027
営業外収益	
受取利息	308
仕入割引	36
受取賃貸料	982
その他	288
営業外収益合計	1,616
営業外費用	
支払利息	953
売上割引	95
為替差損	954
営業外費用合計	2,003
経常損失()	60,414
特別利益	
特別利益合計	-
特別損失	
固定資産除却損	² 8,711
特別損失合計	8,711
税金等調整前四半期純損失()	69,125
法人税、住民税及び事業税	5,254
過年度法人税等	1,135
法人税等調整額	1,227
法人税等合計	7,616
少数株主損失()	2,742
四半期純損失()	74,000

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	69,125
減価償却費	11,877
貸倒引当金の増減額(は減少)	40,665
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,734
受取利息及び受取配当金	308
支払利息	953
固定資産除却損	8,711
売上債権の増減額(は増加)	106,359
たな卸資産の増減額(は増加)	3,898
仕入債務の増減額(は減少)	100,466
未払消費税等の増減額(は減少)	2,485
その他	40,457
小計	31,671
利息及び配当金の受取額	308
利息の支払額	1,507
法人税等の支払額	60,645
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,515
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	26,480
投資有価証券の取得による支出	1,287
敷金及び保証金の差入による支出	55,955
その他	74
投資活動によるキャッシュ・フロー	83,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	226,413
長期借入金の返済による支出	1,136
自己株式の取得による支出	3,523
配当金の支払額	31,049
財務活動によるキャッシュ・フロー	190,704
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,310
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	15,701
現金及び現金同等物の期首残高	509,014
現金及び現金同等物の四半期末残高	524,716

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を当第1四半期連結会計期間から適用し、個別法による原価法から個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費を期間按分して算出する方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。
4. 退職給付費用の算定方法	退職給付費用は、期首に算定した当連結会計年度に係る退職給付費用を期間按分して算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は、215,466千円であります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は、210,793千円であります。
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
定期預金 5,593千円	定期預金 5,593千円
建物 16,818千円	建物 16,954千円
土地 9,360千円	土地 9,360千円
合計 31,772千円	合計 31,907千円
担保付債務は次のとおりであります。	定期預金に対応する担保付債務は次のとおりであります。
買掛金 11,699千円	買掛金 9,584千円
短期借入金 100,000千円	短期借入金 9,584千円
合計 111,699千円	合計 9,584千円
	3 期末日満期手形の会計処理について手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。
	受取手形 1,478千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 32,201千円
給与手当 432,141
雑給 11,721
法定福利費 56,408
地代家賃 77,766
貸倒引当金繰入額 40,665
退職給付費用 9,252
役員退職慰労引当金繰入額 825
のれん償却 1,435
2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
有形固定資産(建物及び構築物) 8,699千円
有形固定資産(その他) 11
合計 8,711

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	538,308
預入期間が3か月を超える定期預金等	13,592
現金及び現金同等物	<u>524,716</u>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,260,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 7,448株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日定時 株主総会	普通株式	37,795	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始日から当第1四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、当第1四半期累計期間において、平成21年2月12日開催の取締役会における自己株式取得決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、自己株式は3,523千円(7,300株)増加し、当第1四半期連結会計期間末において3,862千円(7,448株)となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

当社グループの事業はPR事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

本邦の売上高の金額は全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、有価証券関係の記載は省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1株当たり純資産額 937.10円	1株当たり純資産額 1,025.02円

2. 1株当たり四半期純損失金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり四半期純損失金額	58.81円

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
四半期純損失(千円)	74,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	74,000
期中平均株式数(千株)	1,258

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自平成21年1月1日
至平成21年3月31日)

当社は平成21年2月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を買い付けることを決議し、当該決議に基づき実施いたしました。

1. 自己株式取得に関する取締役会決議内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得する株式の総数 20,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に占める割合1.6%)
- (3) 株式の取得価額の総額
16,000,000円(上限)
- (4) 株式の取得期間 平成21年2月13日から
平成21年5月29日まで

(5) 取得方法

ジャスダック証券取引所における市場買付

2. その他

平成21年4月1日から4月28日までに当社普通株式12,700株(取得価額6,551,500円)を取得いたしました。なお、上記取締役会決議後、平成21年4月28日までに累計で、当社普通株式20,000株(取得価額10,075,200円)を取得いたしました。また、同日をもって当該買付はすべて終了いたしました。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月14日

共同ピーアール株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 向出 勇治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている共同ピーアール株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成21年1月1日から平成21年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、共同ピーアール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。